

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

11

1 施策の概要

1-1 施策の名称	防災			基本施策コード	1 3 1	
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	評価票作成者	総務防災課長 相羽喜次
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				
	項	生活安全・安心				
1-4 施策の目的	コミュニティが充実し、災害時に助け合う地域社会になるよう情報交換ができる組織を構築することにより、市民が安心して暮らせる防災に強い町づくりを目指す。					

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度～平成22年度)			全期間(平成23年度～平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	防災への安心感に対する満足度	65.0(%)	72.7(%)	111.8	70.0(%)			自主防災組織率、耐震化、防災訓練等の充実により市民満足度向上を示す指標

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	近年、騒がれている大地震から被害を最小限にとどめ、市民に対し「安全・安心」を提供することから市民の期待度が高まっている。	災害時行政の対応にも限りがあり、各地域で設立している自主防災組織が行政に頼らずとも災害に対応できる組織の構築が課題である。	各地域の自主防災組織が計画する訓練等に積極的指導を行い知識、技術の向上と地域のコミュニケーションが図れた。
平成19年度	大規模災害に備え、全地域に自主防災組織が設立。この組織を最大限に活用し、市民の生命、財産、と被害を最小限に食い止めるかが課題となる。	自主防災組織の連合会を設立し、災害時各地域において、スムーズな対応が必要不可欠である。	全地域に自主防災組織の設立ができた。又、積極的な指導を行い、知識、技術の向上が図れた。
平成20年度	自主防災組織が大災害時に対処できる体制であるかを検証した。新たな再構築の必要性を感じた。	自主防災組織連合会のメンバー及び人数を具体的に選び、21年度発足に向けて準備した。	自主防災組織が今後どの方向に向かえばいいのか、新たな方向を探った。
平成21年度	自主防災組織が大災害時に対処できる体制であるかを考慮し、区と町内会の連立を組織化(間米区・中島区等)し	自主防災組織連合会が発足する。市防災・水防訓練に参加、連合会自主事業を主催、市防災講演会に出席する。	自主防災組織連合会理事の取り組みも熱心であり、災害時要援護者
平成22年度	自主防災組織が災害時における避難所運営訓練を3区(間米区、前後区、西区)合同で実施した。この結果、自主防災組織、区民共に防災に対して熱心であり、自助・共助の体制が整いつつある。今後も、自主防災組織が自主開催する防災・避難所運営訓練を推進する。		
平成23年度	防災訓練を桜ヶ丘区、落合区、桶狭間区を対象に栄小学校で、館区、大根区を対象に館小学校で実施し、避難所運営訓練等を通して自主防災会、自主防災連合会、避難所設置委員の市職員と連携し、避難所の設置に係るプロセスを学んだ。		
平成24年度	吉池区、大久伝区を中心に消防、自衛隊、警察、他の機関と連携を図っての防災訓練が実施でき、特に自主防災組織においては、消火訓練、その他訓練が経験でき、自信につながると思う。また、東日本大震災の教訓から、いろいろな課題が見つかり、次年度以降の検討課題が出てきた。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

